

意識調査項目一覧

資料5

県政世論調査「県総合計画について」結果概要

番号	礎と3本の柱	政策分野	意識調査項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	前年比較 増減ポイント		※H25比較 増減ポイント	
1	人と地域	子ども・子育て	福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合	45.0%	48.7%	57.1%	59.6%	66.2%	68.2%	61.8%	▲	-6.4%	▲	16.8%
2	人と地域	教育	福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合	30.0%	31.3%	34.8%	36.0%	39.4%	38.9%	36.6%	▲	-2.3%	▲	6.6%
3	人と地域	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞を含む）	34.4%	30.8%	30.7%	31.6%	29.0%	33.1%	30.1%	▲	-3.0%	▲	-4.3%
4	人と地域	まちづくり・地域づくり	住民やNPOなどによる地域活動に積極的に参加していると回答した県民の割合	15.2%	15.5%	17.7%	20.0%	15.6%	20.4%	16.8%	▲	-3.6%	▲	1.6%
5	人と地域	過疎・中山間地域	自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合	86.7%	88.3%	88.1%	85.3%	90.3%	91.1%	85.8%	▲	-5.3%	▲	-0.9%
6	人と地域	避難地域の再生・避難者の生活再建	県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っているという回答した県民の割合	17.6%	21.9%	29.7%	37.0%	45.3%	46.4%	49.2%	▲	2.8%	▲	31.6%
7	活力	農林水産業	地元産の食材を、積極的に使用していると回答した県民の割合	56.9%	59.4%	67.7%	70.4%	70.7%	72.6%	76.7%	▲	4.1%	▲	19.8%
8	活力	商工業・サービス業	県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合	23.8%	24.6%	26.4%	29.5%	30.5%	29.5%	33.2%	▲	3.7%	▲	9.4%
9	活力	再生可能エネルギー	日常生活で、再生可能エネルギー（太陽光など）の利用を進めたいと回答した県民の割合	64.5%	65.6%	59.5%	57.6%	54.1%	57.2%	57.6%	▲	0.4%	▲	-6.9%
10	活力	雇用・産業人材の育成	現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合	39.9%	39.3%	41.7%	43.9%	46.0%	50.0%	49.7%	▲	-0.3%	▲	9.8%
11	活力	観光・交流	国内外の友人・知人に対して、自信を持って紹介できる地元のもの（自然、特産品、観光、文化など）があると回答した県民の割合	43.3%	51.7%	50.5%	54.1%	57.7%	61.6%	64.4%	▲	2.8%	▲	21.1%
12	活力	交流基盤・物流基盤	交通ネットワークや情報基盤が十分に整備された地域に住んでいると回答した県民の割合	34.2%	32.3%	35.1%	35.4%	36.7%	35.0%	36.6%	▲	1.6%	▲	2.4%
13	安全と安心	健康づくり・健康管理	生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合	74.1%	72.7%	70.4%	70.4%	73.6%	75.5%	77.2%	▲	1.7%	▲	3.1%
14	安全と安心	医療	身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合	72.1%	74.0%	77.3%	73.2%	64.4%	66.6%	74.8%	▲	8.2%	▲	2.7%
15	安全と安心	介護・福祉	家庭や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合	61.6%	60.9%	64.2%	60.1%	56.0%	59.4%	66.8%	▲	7.4%	▲	5.2%
16	安全と安心	日常生活の安全と安心	食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合	56.5%	57.4%	67.0%	66.0%	72.0%	74.3%	78.0%	▲	3.7%	▲	21.5%
17	安全と安心	原子力災害対策	放射線から安心できる生活空間で暮らしていると回答した県民の割合	33.3%	38.2%	44.2%	49.4%	55.6%	60.8%	66.0%	▲	5.2%	▲	32.7%
18	安全と安心	大規模災害対策・危機管理体制	大規模災害に備えて、避難場所の確認や食料の備蓄などを行っているという回答した県民の割合	33.6%	32.0%	30.3%	33.9%	30.2%	36.7%	35.6%	▲	-1.1%	▲	2.0%
19	思いやり	人権の尊重・男女共同参画社会	地域において、女性の社会参画が進んでいると回答した県民の割合	21.8%	17.4%	21.6%	24.5%	25.5%	26.5%	26.4%	▲	-0.1%	▲	4.6%
20	思いやり	思いやりと支え合い	日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合	57.5%	59.2%	57.5%	57.2%	58.5%	61.3%	61.2%	▲	-0.1%	▲	3.7%
21	思いやり	自然環境・景観の保全、継承	福島県は、自然が豊かで、美しい景観を有する県であると思うと回答した県民の割合	79.2%	79.9%	83.7%	79.2%	87.6%	92.3%	85.3%	▲	-7.0%	▲	6.1%
22	思いやり	低炭素・循環型社会	日頃、省エネルギーや地球温暖化防止を意識した取組を行っているという回答した県民の割合	58.4%	53.8%	52.2%	52.5%	48.1%	50.6%	48.9%	▲	-1.7%	▲	-9.5%
23	復興	-	今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合	-	-	-	65.9%	69.9%	66.1%	69.3%	▲	3.2%	-	-
24	復興	-	復興が進んでいると回答した県民の割合	-	-	-	-	-	-	48.5%	-	-	-	-
25	復興	-	県民の考える復興に必要な取組上位5つ	①環境の回復 42.4%			②風評払拭 39.3%		③医療・介護体制の整備 36.6%		④子育て・教育環境の整備 35.0%		⑤公共交通の整備・防災対策 26.7%	

○ 調査項目の前年度比較

上昇した項目数 12項目／23項目(今年度から調査を始めた24、25を除く)

下降した項目数 11項目／23項目(今年度から調査を始めた24、25を除く)

○ 下降した項目数への対応方針

下降した項目数	対応方針
福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合	「はい」計の割合が「浜通り」(55.3%)で低いほか、「いいえ」計の割合が40代(18.6%)で高いため、被災地域における子育て環境の整備と、全ての子育て世代が安心して子育てできるような支援策を進めていく。
福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合	「いいえ」計の割合が30代(30.6%)と40代(31.0%)で高いため、現役子育て世代が魅力を感じる特色ある学校づくりに努めていく。
文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)	「いいえ」計の割合が20代(62.5%)で高いため、若い世代を中心に幅広い世代も参加しやすい文化活動やスポーツ等の周知を図っていく。
住民やNPOなどによる地域活動に積極的に参加していると回答した県民の割合	「いいえ」計の割合が全ての年代で5割を超え、特に20代(79.25%)と40代(76.1%)で高くなっているため、若い世代を中心に幅広い世代に対して地域活動への参加を促していく。
自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合	「いいえ」計の割合が50代(4.4%)で高いため、体験活動への参加や周知活動により、本県の農山漁村地域の魅力についての理解促進を図っていく。
現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合	「いいえ」計の割合が40代(29.2%)で高いため、幅広い世代にとって働きやすい職場環境づくりへの支援や魅力ある県内企業の情報発信などに努めていく。
大規模災害に備えて、避難場所の確認や食料の備蓄などを行っている県民の割合	「いいえ」計の割合は20代(51.4%)で高いほか、「はい」計の割合が「会津地方」(25.6%)で低いため、県総合防災訓練やイベント、各種広報等による幅広い周知のほか、全世帯・各学校に配布した防災ガイドブックにより防災意識の向上を図っていく。
地域において、女性の社会参画が進んでいると回答した県民の割合	「いいえ」計の割合が40代(33.6%)で高いため、県民一人一人の男女共同参画に関する意識の更なる向上を図り、講演会や広報などの啓発活動を進めていく。
日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合	「いいえ」計の割合が10代(21.1%)と20代(23.6%)で高いため、若年層を始めとした全ての世代が支え合いや絆を実感できるように、地域社会における絆を再構築する取組を進めていく。
福島県は、自然が豊かで、美しい景観を有する県であると思うと回答した県民の割合	「はい」計の割合が全ての世代で7割を超えているものの、「いいえ」計の割合が20代(6.9%)で高いため、若年層を中心に、自然体験活動などへの参加や啓発活動などによる周知を図っていく。
日頃、省エネルギーや地球温暖化防止を意識した取組を行っている県民の割合	「いいえ」計の割合が20代と30代(ともに30.6%)で高いため、引き続き幅広い世代に対して省エネルギーや地球温暖化防止に関する啓発に努めていく。